

# 戦争法廃止の国民連合政府をつくらう

**明るい小矢部**

No. 189  
2015年 10月号

発行  
日本共産党  
小矢部市委員会  
小矢部市七社 245  
砂田喜昭  
TEL 67-4322  
FAX 67-4842

日本共産党発行  
**赤旗**  
日刊 3497円  
日曜版 823円

戦争法が強行可決された9月19日、日本共産党は志位和夫委員長が「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府」の実現を呼びかけました。

## “沖縄知事選のように一本筋が通っている”

小矢部市の共産党では、早速この呼びかけを掲載した「しんぶん赤旗」や「文書」を持って市内各地を訪問し、懇談してまいります。市民のみならず、次のような声が寄せられています。

◆「戦争法が通って、自衛隊に入る人がいなくなるのでは？孫たちが徴兵されないか心配。」

◆「新入社員を2年間、自衛隊に体験入隊させるという報道もあったね。」

◆「政府は何であんなに強引に法案を強行したのか。あんなやり方で何でも通されたら私ら中小企業はたまったものでない。消費税が8%になって売り上げが落ちてたいへんだ。今度は10%というのだから、とんでもない。」

◆「共産党が選挙協力するとマスコミでも報道していたので知っているが、戦争法廃止の国民連合政府をつくるというのはいったいどうですか。民主党政権にはガツカリさせられたけど、一本筋が通っているのですね、沖縄の知事選挙のように。」

小矢部市ゆかりの国會議員らがお盆の15日にふるさと、小矢部市興法寺に集まり、安倍談話や安全保障法制(戦争法案)などについて、与野党に分かれて自由闊達に語り合う「ふるさとトーク」が開かれました。

「ふるさとトーク」は2008年に日本共産党の笠井亮衆院議員(比例・東京、

## 戦争と平和で語り合う

奥さんが興法寺生まれ)と馳浩衆院議員(自民・石川1区、興法寺生まれ)の二人のトークではじまり、今年では6回目です。今回は他に柴田巧、山田俊男両参院議員、橋衆院議員が参加しました。

笠井議員は日本の安全をどう守るかで次のように訴えました(写真)。

### 憲法を活かし、外交でどうするかにすべての知恵を

笠井議員 北東アジアで中国や北朝鮮の問題でも軍事対応ではなく、あくまで外交努力を尽くすべきだ。共産党は争いごとがあっても粘り強く話し合いで解決しようと、北東アジア平和協力構想を提案している。中国や北朝鮮との間に問題があるが、隣国同士で共存していくためにどうしていくかということで、すべての知恵を使っていくことが大事だ。日本は憲法があるからそれができる。



### 市内興法寺でゆかりの国會議員5氏

### ふるさとトーク

8月15日、三井アウトレットパーク北陸小矢部前でアピールする「憲法をまもる小矢部の会」



日本共産党小矢部市委員会が行った市民アンケートでも戦争法案反対が79.2%でした。この声を受けて、砂田市議は9月議会ですら市長に戦争法案反対の表明を求めました。

## 市長は戦争法案反対の表明を

市民アンケートで戦争法反対が8割

9月議会で砂田市議

(オティエルノ陸軍参謀長) ガイドラインや安保法制について・・・予定通りすすんでいるか？

(河野統幕長) 与党の勝利により来年夏までには終了するものと考えている。

砂田市議 安倍首相は「日本の平和と安全のためだ」と繰り返していたが、実際にはアメリカと一体になって海外で戦争するためのものではないかと明らかにした。日本共産党が国会で暴露した二つの自衛隊の内部文書がそれだ。

一つは、自衛隊の統合幕僚監部が今年5月に、自衛隊の司令官、幹部に対しビデオ会議で説明していた資料である。日米防衛協力新ガイドラインの具体化として、戦争法案に基づきアフリカの南スーダンに派遣されている自衛隊PKO部隊を、来年2、3月にも武器使用の拡大に備えるという。

二つ目の内部文書は河野統合幕僚長が昨年末、訪米し、今年8月までに戦争法案の成立を約束した会談記録だ。

日本防衛とはまったく無関係で、米軍と一体になって、憲法が禁じる海外での武力行使に道を開くものだ。このような自衛隊の暴走を追求するのが今度の戦争法案であり、市長は廃案を表明していただきたい。

桜井市長 市民のなかにも反対意見については市政を預かる身として、市民の願い、託された思いに答えたいと思う。ただ外交防衛の分野は国の専権事項であり、参議院でのさらなる充実した審議を願いたい。

## ひろば

TPP閣僚会合が何度でも延長された末に「大筋合意」が発表された。しかし、これで終わったと諦めることはない▼大統領選挙を来年に控えているアメリカでも連邦議会が反撥の動きが、もう報道されている。12カ国全体が調印し、それぞれの国会で議決して批准、発効までには、これを押しとどめようとする各国の市民運動が盛り上がるだろう。国民の命と暮らし、国の主権、国益を深刻に脅かすものだからだ▼秘密交渉でその実態が国民の目から隠されていたが、次第に明らかになるだろう。医薬品の特許期間でアメリカと対立していた途上国では、安い後発医薬品が使えなくなり、エイズやガン患者の命にかかわる▼日本農業にも深刻な打撃となる。現状でさえ、ヘットボトルの水より安いコシヒカリ生産原価を割り込んでいる上に、さらに安い外国産米が輸入されれば、農業後継者をどう育てるのか▼TPPは誰が利益を得るのか。多国籍大企業は利益確保がすべてなのだ。投資家が国家を訴えるISD条項があつて、最近ではフランス企業が、エジプトに労働者の最低賃金を上げたといつて訴えた。スウェーデンの企業が、ドイツに原発を止めたいといつて訴えた▼安倍政権は譲歩に次ぐ譲歩を重ね、アメリカへは自動車関税の撤廃を25年後に先送りし、国民の声に耳も傾けず、選挙のときの公約も国益も裏切った。TPPでも、原発でも、戦争法でも国民の願いを足蹴にする安倍政権を倒し、国民連合政府実現に力をつくしたい。